



中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日

つくることから、育むことへ。

Space Parenting Engineering





取締役社長

鉄村 和=郎

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、誠に厚くお礼申し上げます。

12月3日、前代表取締役社長加藤秀明が急逝いたしました。株主の皆様には大変ご心配、ご迷惑をおかけいたしましたことを謹んでお詫び申し上げます。

同日開催の臨時取締役会にて、私こと、鉄村和二郎が代表取締役社長に選任されました。従来の経営方針を引き継ぎ、国内土木、国内建築、海外建設事業の三本柱を軸に、役職員一丸となって社業発展に邁進する所存でございます。何卒、従前と変わらぬご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社グループの今期の業績は堅調に推移しており、通期業績予想につきましても11月18日の中間決算発表時より何ら変更がないことを申し添えさせていただきます。

ここに平成16年4月1日から平成16年9月30日までの平成16年度（第55期）中間期の事業の概況についてご報告申し上げます。

目次

株主の皆様へ	1
トピックス	3
業績および財政状況	5
連結財務諸表（要旨）	7
単体財務諸表（要旨）	8
株式の概要	9
会社の概況	10

経営環境

当上半期の日本経済は、引き続き好調な輸出による企業収益の回復や、雇用・所得環境の改善による個人消費の緩やかな拡大など、景気の回復を感じられるようになってまいりました。国内建設市場では、民間建設投資が、企業の生産活動の活発化による設備投資の増加や、個人消費の改善による都心部を中心とした住宅投資の拡大により好調を維持しましたが、公共建設投資は、国の機関・地方の機関ともに依然として厳しい財政状況を反映し、大幅な投資額の減少が続きました。一方、海外建設市場においては、当社グループの活動拠点である東南アジア諸国で景気回復の動きが見られるようになってきましたが、世界各国の建設企業による熾烈な競争から厳しい受注環境が続いています。

中間決算の概要

このように当社グループを取り巻く環境は依然厳しさが続いておりますが、当期は中期経営計画「チャレンジ21」の最終年度であり、計画達成に向け、全社一丸となって取り組んでおります。当上半期の当社グループの営業成績につきましては、建設受注高は官公需減少の影響から前中間期に比して減少いたしました。売上高は前中間期の水準を確保いたしました。経常利益につきましては、例年通り、下期に売上高が集中するため経常損失となりましたが、中期経営計画の施策が着実に成果を挙げており、とりわけ建築部門の

完工総利益の大幅改善、一般管理費の更なる削減により前中間期に比して連結で10億円（単体で7億円）の改善となりました。

財務体質の強化

さらに当上半期には、チャレンジ21の当初計画には織り込んでいなかった財務体質の更なる健全化、企業体質のスリム化を図るため、厚生年金基金の解散（6月30日付で厚生労働省認可）、減損会計の早期適用を行うとともに、資本増強を主目的として8月5日付で無担保転換社債型新株予約権付社債50億円を発行いたしました。

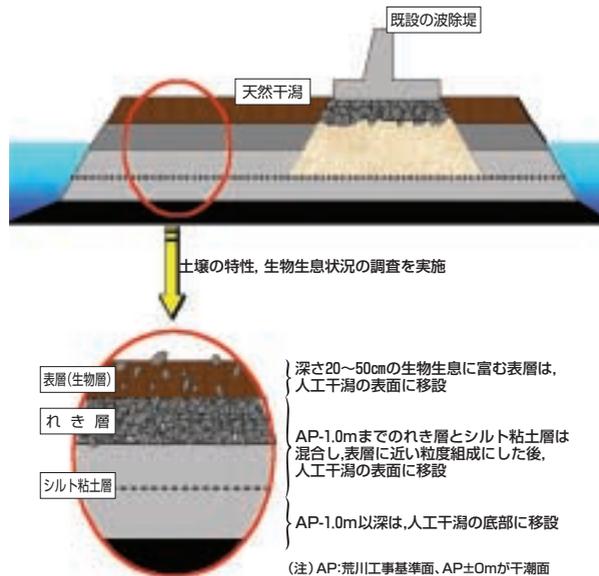
このような施策を着実に実行することにより経営体質を強化し、安定的に収益を確保できる企業グループを目指してまいります。当期の株主配当金につきましては、内部留保の充実のため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。前期に引き続き無配となりますことを深くお詫びいたしますとともに、早期の復配に向け、役職員一丸となって取り組む所存でございますので、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

トピックス

[環境事業への取り組み] (大森ふるさとの浜辺整備事業)

当社は、東京都大田区長期基本計画（おおたプラン2015）に謳われている「水とみどりのネットワークづくりの臨海部の拠点」として、海と川の結節点という特色を生かした緑豊かな親水空間を整備する事業のうち、緑地・公園用地の埋立整備、人工干潟移設、人工海浜整備、浅海水域整備を担当しました。事業の実施にあたっては、事前に地域住民、漁業・遊漁関係者、NPO、自然保護団体、学識経験者をはじめとした関係者全員がお互いの認識を深め、同じ

立場で議論する「工事連絡会」を設けました。最終的に経済性を含めた合意が形成され、とりわけ干潟の移設については、自然環境を損なわず移設するための現場実験や工法の検討を行いました。（2004年6月竣工）



－自然干潟の移設のために－

- ①事前に自然干潟の調査を行い、干潟内の生物の分布状況及び底質の粒度組成を把握
- ②生物の生息する自然干潟の表層を仮置き
- ③仮置きした自然干潟の表層を、人工干潟の表層に移設

この技術により、干潟の移設直後から貝類や甲殻類をはじめとした底生生物や魚類の生息が確認されました。



【土木部門】^{たかはら}（竹原トンネル新設工事、那覇沈埋トンネル）

当社では、“地域に開かれた工事事務所”をモットーに地域とのコミュニケーションを重視し、様々な取り組みを行っています。現在施工中の竹原トンネル（2005年3月竣工予定・施工地：福岡県）では、工事写真を展示した現場詰所を「詰所写真館」として開放し、希望者には現場内を案内するなど、地元の方々が気軽に足を運べる雰囲気作りを心がけています。こうした取り組みが評価され、日経コンストラクション誌が主催した第1回市民が選ぶ「土木の広報大賞」で特別賞の「市民賞」を受賞しました。

また、那覇沈埋トンネル工事（2004年2月竣工）では、施工中の海底24mに設置されたトンネル内で大規模な見学会やコンサートを開催しました。トンネル内の仮設階段をスロープにするなど、現場内のバリアフリー化を図り、今まで現場見学に参加することが困難であった身体障害者の方や高齢者の方々にもご来場していただきました。



竹原トンネル



那覇沈埋トンネル

【建築部門】（中工場新築工事）

当施設は、環境に配慮した最新技術と日本最大級の処理能力を備えた21世紀型のゴミ処理施設です。設計は、日本を代表する建築家・谷口吉生氏によるもので、工場内の見学者通路は総ガラス張の透明感ある斬新なデザインとなっています。



当工事は、埋立地の軟弱地盤という厳しい条件のなか、臨海部に強みを持つ当社のノウハウを十分に発揮して施工



にあたりました。（2004年2月竣工）

【国際部門】（大深度トンネル下水道工事）

当工事は、シンガポールにおける計画延長80kmに渡る大深度下水道トンネル事業の一環として、高速道路直下深度40mに仕上内径6m、延長7.7kmのトンネルを設計施工するものです。昨年12月には2年10ヶ月の歳月を経てトンネル掘削が完了しました。土圧バランス式シールド機1機による掘削距離では世界最長となります。（2005年3月竣工予定）



業績および財政状況

本中間期に、下記の通り、財務体質の強化策を実行いたしました。

これらはいずれも、中期経営計画「チャレンジ21」策定当初には予定していなかったものですが、財務内容の改善と安定的な本業収益確保に資するべく、当社グループとして積極的に取り組んだものです。

① 減損会計の早期適用

財務諸表の透明性を高め、財務体質の健全化を図るために、今中間期において早期適用し、減損損失として83億円(連結・単体ベースとも)を計上しました。損失額の大半は、当社の保有するゴルフ場(野母崎ゴルフクラブ)に関するものです。

② 厚生年金基金の解散

五洋建設厚生年金基金は、近年、加入員及び新規加入者の減少に加え、受給権者の増加により成熟度が高まる一方、基金資産の運用環境については厳しい状況が続いています。今後も基金を取り巻く環境の好転は見込めず、基金を維持していくことは困難と判断し、加入員ならびに受給権者の理解と協力を得て、本年6月30日に厚生労働省より解散の認可を受けました。基金の解散等により、前期末時点と比して、当中間期の退職給付債務は、連結ベースで158億円(単体ベースで143億円)減少しました。通期の退職給付費用は、連結ベースで17億円(単体ベースで15億円)低減すると見込んでおります。なお、解散による特別利益は、連結ベースで125億円(単体ベースで119億円)となりました。

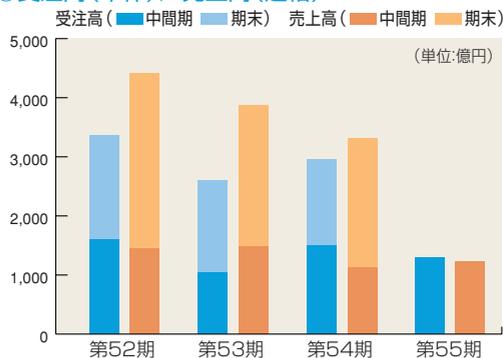
③ 新株予約権付社債の発行による資本増強

本年8月5日、総額50億円の無担保転換社債型新株予約権付社債(CB)を発行いたしました。このCBは、随時転換促進型の第三者割当増資(引受先：野村証券)であり、転換期間の分散化によりマーケットインパクトを防ぎ、株式希薄化の影響を少なくするスキームです。中間決算日(9月30日)時点で38億円のCBが転換されており、資本金ならびに資本準備金はそれぞれ19億円増加しました。

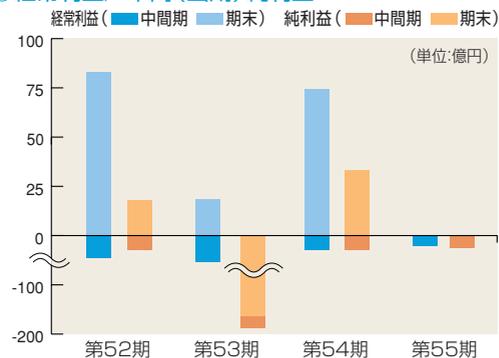
(単位：百万円)

	第53期				第54期				第55期	
	中間期		期末		中間期		期末		中間期	
	連結	単体								
受注高	—	105,026	—	265,604	—	150,812	—	298,079	—	131,664
売上高	164,405	149,074	386,861	347,176	124,601	112,611	331,169	297,388	122,116	111,360
経常利益	△5,528	△5,381	1,846	1,476	△3,410	△2,946	7,439	6,640	△2,353	△2,220
中間(当期)純利益	△16,926	△18,809	△16,260	△18,387	△2,138	△3,042	3,292	1,547	△2,560	△2,610
総資産	489,299	444,513	472,849	430,632	439,258	400,944	443,193	407,119	437,448	406,172
純資産	33,442	33,916	33,681	33,917	33,410	32,742	39,860	38,533	40,407	39,037
1株当たり純資産(円)	92.54	93.85	93.21	93.86	92.46	90.61	110.31	106.64	104.52	100.98
株主資本比率(%)	6.8	7.6	7.1	7.9	7.6	8.2	9.0	9.5	9.2	9.6

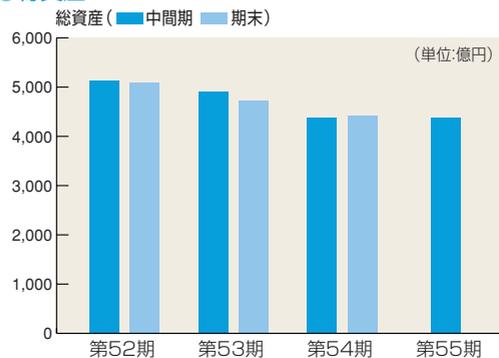
◎受注高(単体)／売上高(連結)



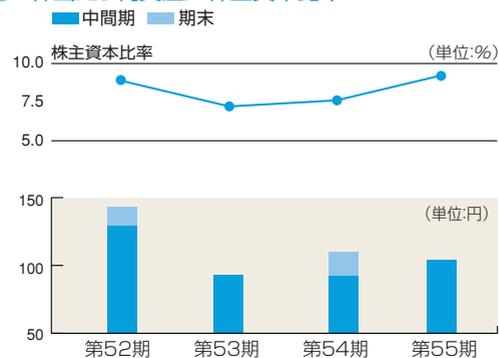
◎経常利益／中間(当期)純利益



◎総資産



◎1株当たり純資産／株主資本比率



(注) 上記グラフは、受注高は単体数値、他は全て連結数値です。

連結財務諸表(要旨)

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)	科 目	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金預金	57,182	58,128	支払手形・工事未払金等	103,934	110,970
受取手形・完成工事 未収入金等	79,164	105,641	短期借入金	108,308	105,772
未成工事支出金等	84,992	52,617	社債(1年以内償還予定)	200	—
たな卸不動産	37,834	39,346	未成工事受入金等	66,530	51,308
未収入金	27,478	22,902	引当金	2,368	2,470
その他	18,934	16,904	その他	23,803	27,502
貸倒引当金	△840	△1,158	流動負債合計	305,145	298,024
流動資産合計	304,745	294,382	固定負債		
固定資産			社債	—	200
有形固定資産			新株予約権付社債	1,200	—
土地	44,363	48,239	長期借入金	67,586	80,731
その他	37,709	44,130	土地再評価に係る 繰延税金負債	5,774	5,248
有形固定資産合計	82,072	92,370	退職給付引当金	6,399	7,729
無形固定資産	543	554	役員退職慰労引当金	394	460
投資その他の資産			開発事業損失引当金	3,915	3,980
投資有価証券	20,576	22,285	連結調整勘定	719	966
その他	36,180	40,307	その他	5,902	5,987
貸倒引当金	△6,671	△6,706	固定負債合計	91,892	105,304
投資その他の資産合計	50,086	55,885	負債合計	397,038	403,329
固定資産合計	132,703	148,810	(少数株主持分)		
資産合計	437,448	443,193	少数株主持分	2	2
			(資本の部)		
			資本金	19,970	18,070
			資本剰余金	12,006	10,106
			利益剰余金	△2,437	889
			土地再評価差額金	8,416	7,649
			其他有価証券評価差額金	2,290	2,982
			為替換算調整勘定	168	167
			自己株式	△6	△5
			資本合計	40,407	39,860
			負債、少数株主持分 及び資本合計	437,448	443,193

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
売上高	122,116	124,601
売上原価	112,841	115,321
売上総利益	9,274	9,279
販売費及び一般管理費	10,225	10,866
営業損失	951	1,587
営業外収益	743	702
営業外費用	2,145	2,525
経常損失	2,353	3,410
特別利益	13,016	1,318
特別損失	8,702	1,613
税金等調整前中間純損失	1,959	3,705
法人税、住民税及び事業税	366	278
法人税等調整額	4,156	△1,840
少数株主損失	3	4
中間純損失	2,560	2,138

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
現金及び現金同等物の期首残高	57,700	49,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,389	12,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,774	△4,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,653	△8,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△586	△50
現金及び現金同等物の中間期末残高	56,075	48,574

単体財務諸表(要旨)

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)	科 目	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金預金	52,037	50,293	支払手形	22,057	24,303
受取手形	6,132	14,755	工事未払金	74,293	75,065
完成工事未収入金	68,200	83,163	短期借入金	103,446	101,995
販売用不動産	12,994	14,475	未成工事受入金	62,527	48,538
未成工事支出金	77,262	47,092	引当金	2,315	2,283
開発事業等支出金	23,549	23,591	その他	20,080	23,538
材料貯蔵品	642	600	流動負債合計	284,720	275,725
未収入金	27,756	23,446	固定負債		
その他	20,688	18,377	新株予約権付社債	1,200	—
貸倒引当金	△627	△940	長期借入金	57,079	68,289
流動資産合計	288,636	274,856	土地再評価に係る繰延税金負債	5,774	5,248
固定資産			退職給付引当金	6,206	7,021
有形固定資産			役員退職慰労引当金	206	270
土地	42,229	46,080	関係会社開発事業損失引当金	6,475	6,473
その他	21,142	26,592	その他	5,473	5,558
有形固定資産合計	63,372	72,672	固定負債合計	82,414	92,860
無形固定資産	493	497	負債合計	367,134	368,586
投資その他の資産			(資本の部)		
投資有価証券	21,515	23,211	資本金	19,970	18,070
長期貸付金	17,199	16,877	資本剰余金		
破産債権、更生債権等	6,683	6,728	資本準備金	1,900	—
その他	14,895	18,835	その他資本剰余金	10,106	10,106
貸倒引当金	△6,624	△6,561	資本剰余金合計	12,006	10,106
投資その他の資産合計	53,669	59,091	利益剰余金		
固定資産合計	117,535	132,262	中間(当期)未処理損失	3,652	276
資産合計	406,172	407,119	利益剰余金合計	△3,652	△276
			土地再評価差額金	8,416	7,649
			その他有価証券評価差額金	2,304	2,988
			自己株式	△6	△5
			資本合計	39,037	38,533
			負債資本合計	406,172	407,119

●中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成16年9月30日まで)	前期中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
(経常損益の部)		
売上高		
完成工事高	109,836	108,532
開発事業等売上高	1,523	4,078
売上高計	111,360	112,611
売上原価		
完成工事原価	100,593	99,502
開発事業等売上原価	2,106	4,472
売上原価計	102,699	103,975
売上総利益		
完成工事総利益	9,243	9,030
開発事業等総損失	582	394
売上総利益計	8,660	8,636
販売費及び一般管理費	9,244	9,579
営業損失	583	943
営業外収益		
受取利息	139	130
その他	322	295
営業外収益計	461	425
営業外費用		
支払利息	1,763	1,739
その他	334	689
営業外費用計	2,098	2,428
経常損失	2,220	2,946
(特別損益の部)		
特別利益	12,395	1,234
特別損失	8,677	1,733
税引前中間純利益(△損失)	1,497	△3,444
法人税、住民税及び事業税	260	228
法人税等調整額	3,847	△630
中間純損失	2,610	3,042
前期繰越損失	276	5,794
資本金減少による繰越損失填補額	—	5,794
土地再評価差額金取崩額	△766	△1,726
中間未処理損失	3,652	4,769

株式の概要 (平成16年9月30日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数……………599,135,000株
 発行済株式の総数……………386,673,399株
 株主数……………45,702名

所有者別分布状況

(平成16年9月30日現在)



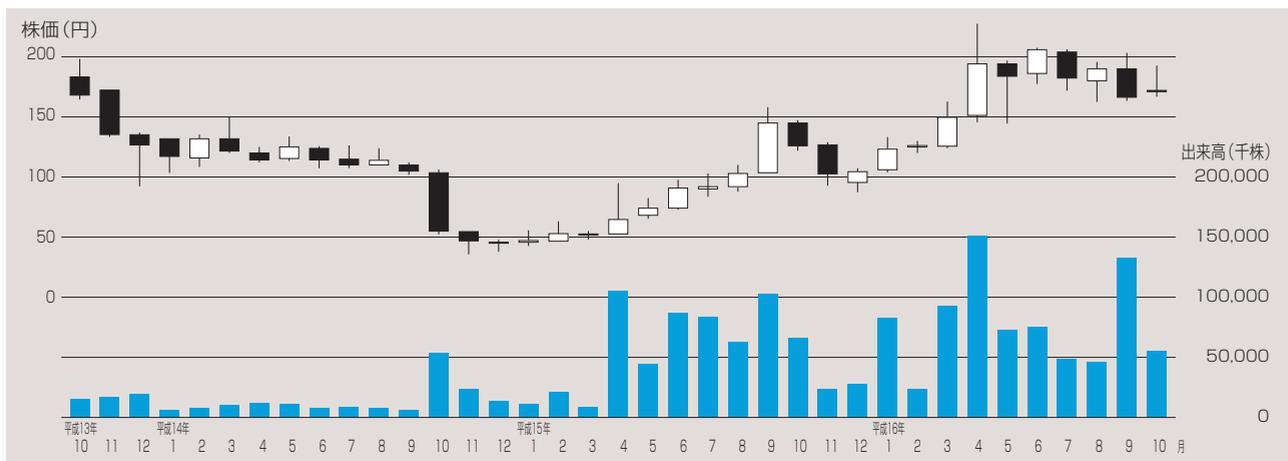
※(平成16年3月31日現在)ご参考



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,101	7.0%
株式会社みずほコーポレート銀行	14,119	3.7%
明治安田生命保険相互会社	13,312	3.5%
株式会社損害保険ジャパン	12,227	3.2%
東京海上火災保険株式会社	8,567	2.2%
日本証券金融株式会社	7,807	2.0%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,496	1.9%
みずほ信託銀行株式会社	6,940	1.8%
五洋建設従業員持株会	5,247	1.4%
株式会社広島銀行	5,093	1.3%

株価および出来高の推移状況



会社の概況 (平成16年9月30日現在)

社名	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.
設立	昭和25年4月28日
資本金	19,970,372,150円
従業員数	3,033人
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋証券取引所
会計監査人	新日本監査法人
主な事業概要	当社は建設業法により特定建設業者(特-14)第1150号として国土交通大臣許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者(10)第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

本店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市東大通2-5-1 住友生命新潟東大通ビル5F	025-246-1381
東京支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-8890
横浜支店	221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町 2-26-2第4安田ビル6F	045-311-2100
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区錦3-2-1信愛ビル5F	052-961-6234
大阪支店	530-0001	大阪府大阪市北区梅田2-5-25 ハービスOSAKA17F	06-6345-0631
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビューグランドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山IMCビル	089-935-5755
九州支店	810-8580	福岡県福岡市中央区警固1-12-11	092-781-5152
南九州支店	892-0844	鹿児島県鹿児島市山之口町2-1 ユニバース鹿児島ビル6F	099-225-0501
技術研究所	329-2746	栃木県那須郡西那須野町四区町1534-1	0287-39-2100

海外事業所

シンガポール営業所	マレーシア営業所
香港営業所	エジプト営業所
インドネシア営業所	

取締役、監査役 (平成16年12月21日現在)

代表取締役社長	鉄村和二郎
取締役	松下 正勝
取締役	川上 和行
取締役	津田 映
取締役	多治見利典
取締役	小林 義明
取締役	友田 順久
常勤監査役	小泉 信樹
常勤監査役	黒川 薫
常勤監査役	横大路啓司
監査役	岩崎 義輝

執行役員 (平成16年12月21日現在)

※執行役員社長	鉄村和二郎	
執行役員副社長	山田 俊郎	土木部門管掌
※執行役員副社長	松下 正勝	土木部門担当
※専務執行役員	川上 和行	建築部門管掌
専務執行役員	森平 倫生	土木部門担当
専務執行役員	安立 榮介	土木部門担当
専務執行役員	植木 利彦	営業担当(中国支店駐在)
常務執行役員	横田 満人	建築部門担当
常務執行役員	佐藤 宏	営業担当
常務執行役員	中原 有策	土木部門土木営業本部長
常務執行役員	中村 勝	建築部門担当
常務執行役員	藤林 均	大阪支店長
常務執行役員	村重 芳雄	中国支店長
常務執行役員	江頭 素樹	土木部門担当
常務執行役員	俵 輝美	建築部門担当
常務執行役員	竹永 三英	土木部門担当
※常務執行役員	津田 映	経営管理本部長
※常務執行役員	多治見利典	建築部門建築営業本部長
常務執行役員	田村 亮	土木部門担当
常務執行役員	瀧田 正一	土木部門担当
執行役員	沖川 正澄	土木部門担当
執行役員	黒川 三郎	名古屋支店長
執行役員	大沼 良文	札幌支店長
執行役員	上瀬 純一	九州支店長
執行役員	岡部 憲一	土木部門土木営業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	近藤 浩石	土木部門土木営業本部副本部長
執行役員	佐藤 邦夫	東京支店長
執行役員	綾田 巖	四国支店長
※執行役員	小林 義明	土木部門土木本部長兼技術研究所担当
執行役員	豊田 文延	安全環境本部長
執行役員	井田 潔志	北陸支店長

※印は取締役兼務者です。

株主メモ

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月に開催
配当金受領 毎年3月31日
株主確定日
なお、中間配当制度は採用しておりません。
名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

(郵便物送付先) 〒135-8722
(電話お問合わせ先) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社
証券代行部
電話 (03) 5213-5213 (大代表)
同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店
一単元の株式数 1,000株
公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
なお、貸借対照表ならびに損益計算書
に関しましては、当社のホームページ
(<http://www.penta-ocean.co.jp/>)に
掲載しております。



作品介绍



株主・投資家情報



ホームページのご案内

<http://www.penta-ocean.co.jp/>

株主の皆様にとってタイムリーな情報をご提供する「株主・投資家情報」をはじめ、技術を活かした施設や建物をご紹介します「作品介绍」などのページを掲載したホームページを開設しています。ぜひ、ご覧ください。